

福島経済マンスリー

4月の県内経済は、一部に持ち直しの動きがみられるが、全体では引き続き厳しい状況にある。

1. 2022年4月の県内経済

項目	今月の動向	景況判断	
		変化方向	水準
県内経済の景況	3月に発生した福島県沖地震や、円安およびロシアによるウクライナ侵攻に起因する原油・原材料価格の高騰、慢性的な半導体不足に加え、コロナ禍の収束が不透明な状況にあるなど、県内経済は様々な要因が複合的に重なって、引き続き厳しい状況にある。		
消費動向	乗用車販売台数が半導体不足と新型コロナウイルス感染症による減産などから前年を下回った。一方、大型小売店およびドラッグストア、コンビニエンスストアそれぞれの販売額は前年を上回った。		
公共投資	公共投資は、中間貯蔵施設関連の復興工事が追加発注されたことなどから、請負金額が13カ月ぶりに前年を上回ったが、引き続き低水準で推移している。		
設備投資	民間非居住用建築着工は、教育・学習支援業や医療・福祉業などが前年比で増加したことから、棟数、床面積、工事費予定額がいずれも前年実績を上回った。		
住宅投資	新設住宅着工戸数は、新型コロナウイルス感染症の影響により前年の水準が低かったことなどから、前年を上回った。内訳をみると、分譲が前年を上回ったものの、持家と貸家は前年を下回った。		
生産活動	鉱工業生産指数は、季節調整値が82.7で前月比△2.7%、原数値が93.5で前年比△6.3%となった。業種別の季節調整値を前月比でみると、「印刷業」など9業種で上昇したものの、「輸送機械工業」など10業種で下降した。		
雇用動向	有効求人倍率は、季節調整値が1.38倍と前月と変わらなかったが、新規求人倍率は、季節調整値が2.04倍と前月を0.07ポイント下回った。一方、雇用保険受給者実人員は前年比△5.7%となった。		

注1：「変化方向」は前月と比較した現在における景況の変化方向（：改善、：不変、：悪化）を示し、当月と前月における3カ月加重移動平均の前年同期比を比較して判断。

注2：「水準」は現在における景況の水準を示し、当月の3カ月加重移動平均値と過去5年間の平均値を比較して判断しており、「変化方向」が改善または悪化の場合に、「水準」が必ず変化するわけではない。

なお、公共投資および設備投資は6カ月加重移動平均値による判断。

注3：「景況判断」は、注1および注2の通り、中長期的な指標を基に判断しているため、「今月の動向」と異なる場合がある。

注4：鉱工業生産指数は3月データ。

〈天気図（水準）の意味〉				
晴れ	晴れ一部曇り	曇り	曇り一部雨	雨
← 良 い			悪 い →	

2. 県内経済動向の概要

(1) 前年同月比

(単位：％、ポイント)

	項 目	前 年 同 月 比					
		2021年11月	12 月	2022年1月	2 月	3 月	4 月
消費動向	大型小売店販売額（全店舗）	0.5	0.6	1.6	1.7	1.7	2.2
	コンビニエンスストア販売額（全店舗）	△ 2.5	△ 0.1	1.0	△ 2.9	△ 0.7	1.2
	ドラッグストア販売額（全店舗）	4.3	5.3	4.2	7.9	2.9	5.1
	乗用車販売台数	△ 5.8	△ 8.2	△ 9.0	△ 12.8	△ 15.2	△ 13.0
公共投資	公共工事前払保証取扱保証請負金額	△ 69.5	△ 36.8	△ 77.6	△ 76.6	△ 61.7	27.1
設備投資	建築着工工事費予定額（民間非居住用）	△ 26.5	11.5	93.2	△ 13.4	202.0	64.3
住宅投資	新設住宅着工戸数	0.9	1.1	41.3	△ 19.5	26.4	1.5
生産活動	鉱工業生産指数（総合）	r 5.6	r 3.5	r △ 1.7	r 4.7	△ 6.3	—
雇用動向	有効求人倍率（パート含む）	0.13	0.17	0.18	0.17	0.13	0.13
	雇用保険受給者実人員	△ 14.0	△ 11.1	△ 5.5	△ 3.4	△ 3.5	△ 5.7

注1 鉱工業生産指数は原指数、有効求人倍率は原数値。Pは速報値、rは訂正值。

(2) 前月比

(単位：％、ポイント)

	項 目	前 月 比					
		2021年11月	12 月	2022年1月	2 月	3 月	4 月
消費動向	大型小売店販売額（全店舗）	△ 1.8	27.4	△ 17.2	△ 9.1	9.6	△ 4.9
	コンビニエンスストア販売額（全店舗）	△ 2.9	9.7	△ 8.4	△ 8.4	12.6	△ 0.8
	ドラッグストア販売額（全店舗）	△ 0.2	2.7	1.7	△ 3.5	△ 2.6	5.6
	乗用車販売台数	5.0	△ 6.0	△ 5.8	9.9	62.4	△ 41.3
公共投資	公共工事前払保証取扱保証請負金額	△ 25.3	△ 23.9	△ 29.7	△ 25.2	277.3	84.1
設備投資	建築着工工事費予定額（民間非居住用）	△ 34.5	184.1	31.2	△ 57.1	117.4	△ 22.7
住宅投資	新設住宅着工戸数	△ 14.2	8.7	△ 4.1	△ 13.6	14.6	6.9
生産活動	鉱工業生産指数（総合）	r 1.1	r △ 2.2	r △ 3.4	r 0.4	△ 2.7	—
雇用動向	有効求人倍率（パート含む）	0.02	0.04	0.03	0.03	△ 0.03	0.00
	雇用保険受給者実人員	△ 5.6	1.1	△ 2.3	△ 6.0	2.9	△ 1.6

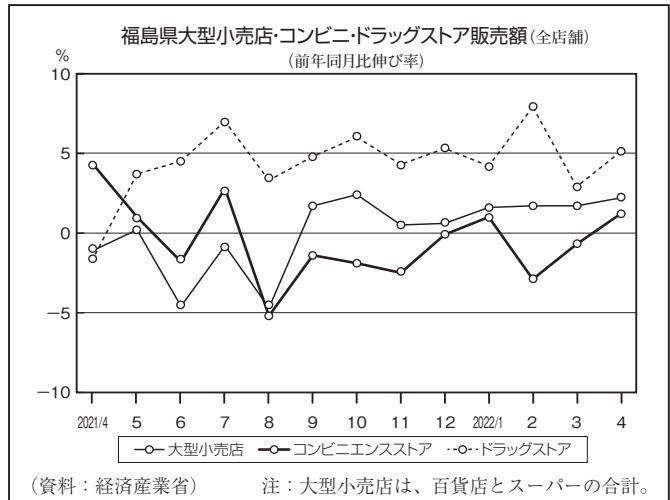
注2 鉱工業生産指数は季節調整済指数、有効求人倍率は季節調整値。Pは速報値、rは訂正值。

3. 県内経済動向

消費動向

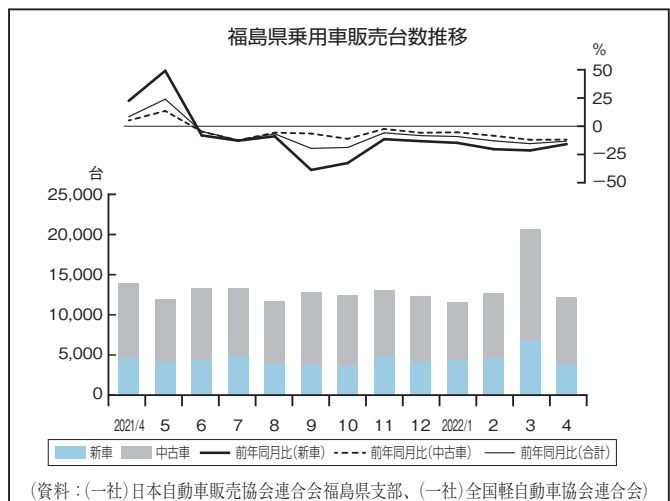
大型小売店、ドラッグストア、コンビニが いずれも前年比増

4月の県内大型小売店の販売額は222億88百万円（前年同月比+2.2%）と8カ月連続、ドラッグストア販売額は93億31百万円（同+5.1%）と12カ月連続、コンビニエンスストア（コンビニ）販売額は167億50百万円（同+1.2%）と3カ月ぶりにそれぞれ前年を上回った。なお、大型小売店、ドラッグストア、コンビニの販売額合計は483億69百万円（同+2.4%）と前年を上回った。



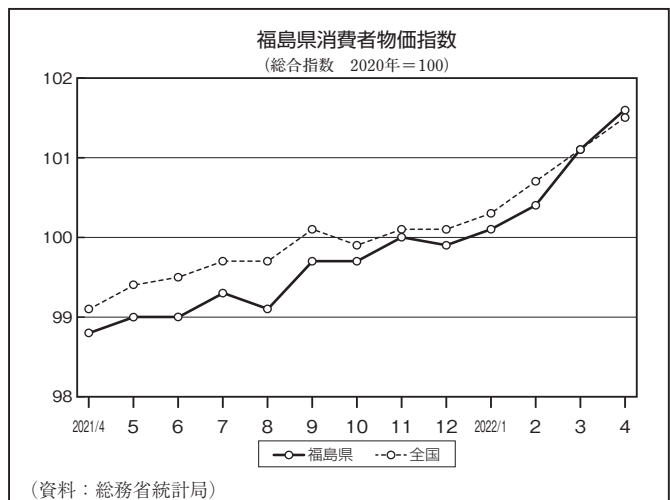
乗用車販売：11カ月連続で前年比減

4月の乗用車販売台数をみると、新車が3,879台（前年同月比△15.6%）、中古車が8,238台（同△11.7%）、合計が12,117台（同△13.0%）となり、いずれも11カ月連続で前年を下回った。新車の前年割れは、長引く世界的な半導体不足に加え、新型コロナウイルス感染症による中国・上海でのロックダウンで部品供給に遅れが生じ、減産が続いているためとみられる。



消費者物価指数：前月比、前年比とも上昇

4月の消費者物価指数は、総合指数（福島市、2020年=100）が101.6で前月比+0.5%、前年同月比+2.9%。費目別に前月比で見ると、「被服及び履物」の102.9（前月比+1.7%）など9費目で上昇、「保健医療」の99.5（同△0.3%）のみ下降した。

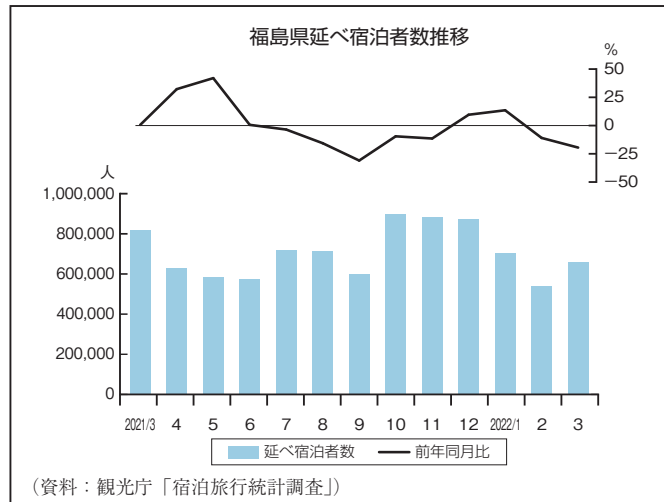


観光

※延べ宿泊者数は3月データ

延べ宿泊者数：2カ月連続で前年比減

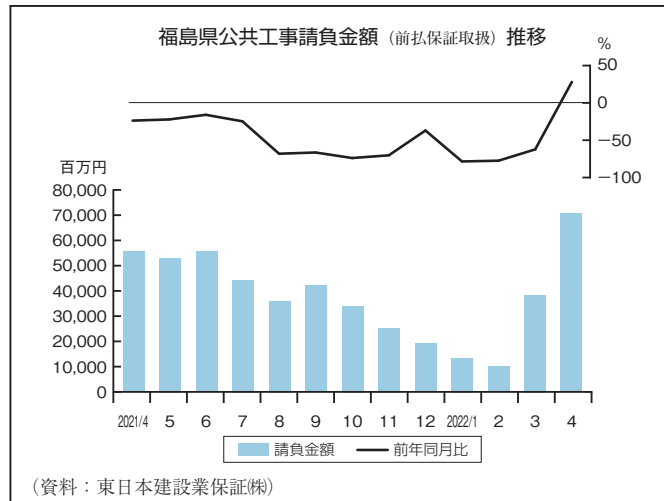
3月の延べ宿泊者数は、659,940人（前年同月比△19.2%）と、まん延防止等重点措置による影響などから、2カ月連続で前年を下回った。



公共投資

公共工事：請負金額は13カ月ぶりに前年比増

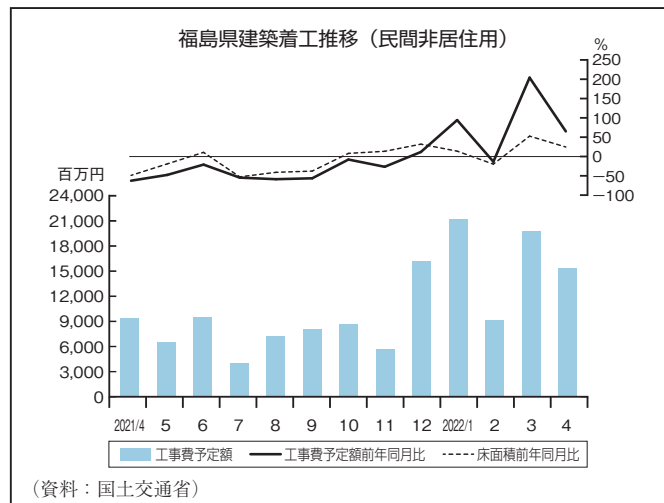
4月の公共工事前払保証取扱は、件数が430件（前年同月比+0.7%）、請負金額が711億98百万円（同+27.1%）、保証金額が323億95百万円（同+25.8%）。公共投資は、中間貯蔵施設関連の復興工事が追加発注されたことなどから、請負金額が前年比で増加した。



設備投資

設備投資：工事費予定額は前年比増

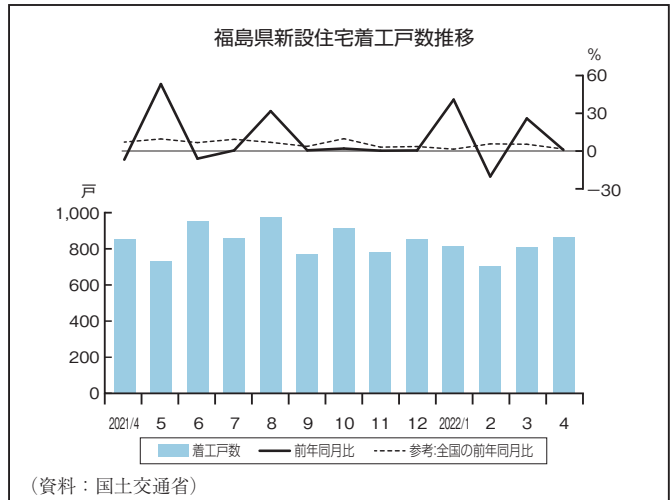
4月の建築着工（民間・非居住用）は、教育・学習支援業や医療・福祉業などが前年比で増加したことから、棟数が164棟（前年同月比+0.6%）、床面積が66,501㎡（同+24.2%）、工事費予定額が153億9百万円（同+64.3%）とそれぞれ前年を上回った。



住宅投資

住宅建設：2カ月連続で前年比増

4月の県内新設住宅着工戸数は865戸（前年同月比+1.5%）と、新型コロナウイルス感染症の影響により前年の水準が低かったことなどから、前年を上回った。主な利用関係別にみると、「持家」が410戸（同△1.7%）、「貸家」が248戸（同△8.1%）と前年を下回ったものの、「分譲」が207戸（同+26.2%）と前年を上回った。

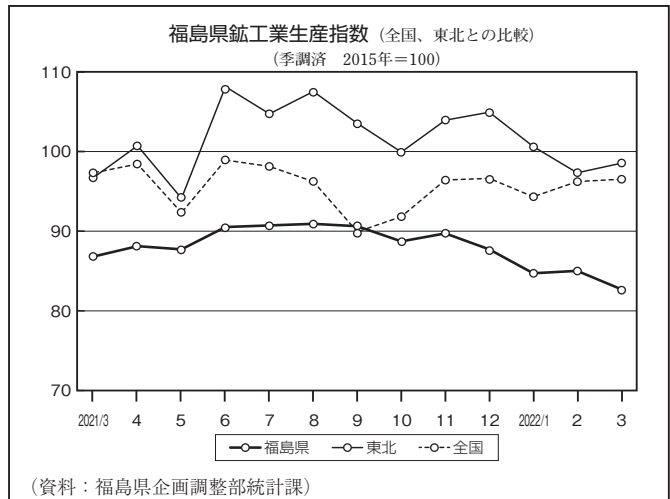


生産活動

※鉱工業生産指数は3月データ

鉱工業生産指数：前月比、前年比とも下降

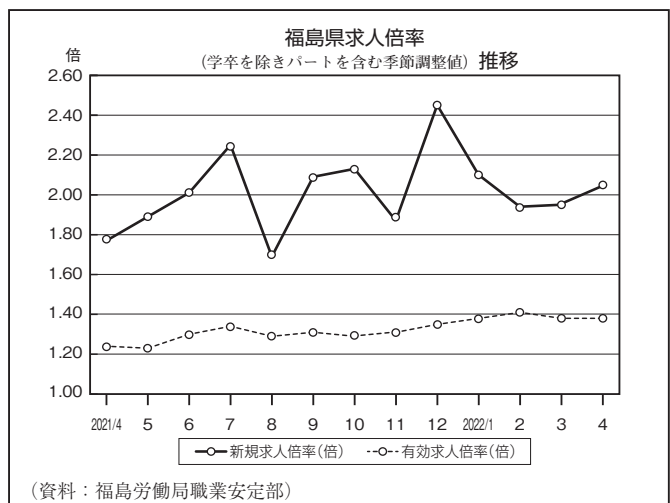
3月の鉱工業生産指数は、福島県沖地震により操業を一時停止した影響などもあり、季節調整値が82.7（前月比△2.7%）、原数値が93.5（前年同月比△6.3%）となった。業種別の季節調整値をみると、「印刷業」（前月比+55.7%）など9業種で上昇したものの、「輸送機械工業」（同△29.2%）など10業種で下降した。



雇用動向

雇用動向：有効求人倍率は前月比横ばい、前年比上昇

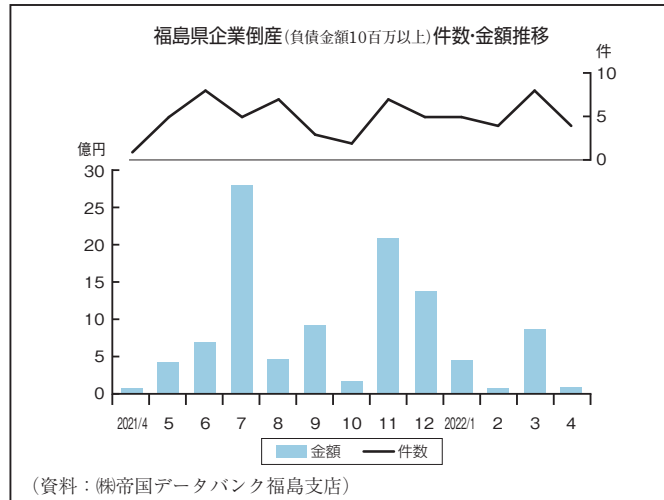
4月の新規求人倍率は、季節調整値が2.04倍（前月比△0.07ポイント）、原数値が1.63倍（前年同月比+0.21ポイント）、有効求人倍率は、季節調整値が1.38倍（前月比±0.00ポイント）、原数値が1.28倍（前年同月比+0.13ポイント）。4月の雇用保険受給者実人員は5,749人（前年同月比△5.7%）。



企業倒産

企業倒産：件数、負債総額とも前年比増

4月の企業倒産（負債金額10百万円以上）は、件数が4件（前年同月比+300.0%）、負債総額が83百万円（同+18.6%）。業種別で見ると、建設業とサービス業が各2件で、主因別では、販売不振が4件となった。

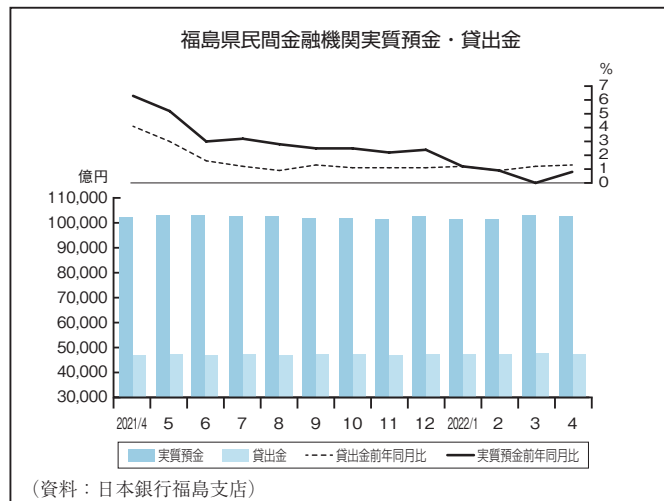


金融動向

資金需給：預金、貸出金とも前年比増

県内金融機関（全国銀行の県内店舗分、県内8信用金庫の全店舗分）の4月末の実質預金残高は、10兆3,143億円（前年同月比+0.8%）と2年11カ月連続で前年比増加。また、貸出金残高は、4兆7,465億円（同+1.3%）と8年11カ月連続で前年比増加。

※実質預金は、総預金から未決済の他店払い手形・小切手類の合計金額を控除したもの。



保証協会：保証承諾は件数、金額とも前年比減

4月の保証承諾は、件数が457件（前年同月比△56.5%）、保証金額が59億86百万円（同△68.5%）。4月末日現在の保証債務残高は、件数43,009件（同+0.9%）、金額5,675億88百万円（同△0.6%）。一方、4月中の代位弁済は、件数が7件（同△53.3%）、金額が1億42百万円（同△2.8%）。

